

## 石綿健康被害救済制度被認定者の介護等の実態調査に関する検討会について

## i) 目的

石綿による健康被害の救済に関する法律（平成 18 年法律第 4 号）の改正法が施行後 5 年を迎えることを踏まえ、平成 28 年 4 月から中央環境審議会環境保健部会石綿健康被害救済小委員会において石綿健康被害救済制度の施行状況について評価・検討が行われ、平成 28 年 12 月に「石綿健康被害救済制度の施行状況及び今後の方向性について」が取りまとめられた。

本とりまとめ報告書では「介護等の実態の詳細については必ずしも把握できていないとの指摘があり、被認定者の介護等について実態調査を行うべきである。」とされたことから、被認定者の介護等の実態調査を行うための検討を行うものである。

## ii) 検討事項

本検討会は、石綿健康被害救済制度の被認定者の介護等の実態を把握するために必要な調査設計（実施対象、調査項目等の決定）を行い、本調査から得られた情報を整理、集計するものとする。

## iii) 委員名簿

(敬称略 五十音順)

氏 名	所 属
岸本 卓巳	独立行政法人労働者健康安全機構 岡山労災病院 副院長
上月 正博	東北大学大学院医学系研究科 障害科学専攻内部障害学分野 教授
○祖父江 友孝	大阪大学大学院医学系研究科 社会医学講座環境医学 教授
長松 康子	聖路加国際大学大学院看護学研究科 国際看護学 准教授
古川 和子	石綿対策全国連絡会議 運営委員

○印は委員長

## iv) 今後の予定

平成 29 年	年内目途	調査
平成 30 年	1～2 月頃	検討会（集計結果の報告等）
	3 月	報告書取りまとめ

## 石綿健康被害救済制度被認定者の介護等の実態調査の概要

### (1) 調査目的

石綿健康被害救済制度の被認定者の身体活動や介護の状況、通院状況等についての実態を把握することを目的とする。

### (2) 調査対象者

療養中の全ての被認定者（1000名程度）

加えて、亡くなられた被認定者：調査期間中に未支給の医療費等の支給決定がされたご家族を通じて調査（100名程度）

### (3) 主な調査項目

#### ・入通院の状況

治療内容、入通院頻度、利用している医療機関情報、通院に係る交通費等

#### ・介護の状況

身体評価（活動度や呼吸機能障害）、介護保険制度の認定状況、介護サービスの利用内容・頻度、身体障害者手帳制度の認定状況、訪問診療の受療状況等

### (4) 調査方法

自記式調査票の郵送による調査

※1) 記名式で実施。

※2) 独立行政法人環境再生保全機構で保有する被認定者の情報と照合することを想定。

### (5) 調査スケジュール

平成29年6月	検討会を踏まえ調査票内容確定
7月－9月頃	調査票発送期間
8月－10月頃	調査票回収期間
11月－12月頃	集計
平成30年1月－3月頃	集計結果報告等(検討会にて)